

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1065

林道管理等森林保全事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農林緑花費		
	目	林業振興費		
	大事業	林業振興事業		
	中事業	林道管理等森林保全事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 農林水産課 田中 克弥 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	林道の管理等による森林の保全		林道の管理等による森林の保全			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		森林資源の拡充、自然環境の保全、森林の公益的機能の維持	森林資源の拡充、自然環境の保全、森林の公益的機能の維持	森林資源の拡充、自然環境の保全、森林の公益的機能の維持	森林資源の拡充、自然環境の保全、森林の公益的機能の維持	

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,197	2,911	3,195	1,831	5,240	4,543	5,204	0	0	0
伸び率（%）	9.7%	108.1%	△0.1%	△37.1%	64%	148.1%	△0.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	9,774	10,783	9,887	9,576	9,665	9,822	9,822	0	0
	正規職員以外	0	0	1,899	1,899	781	512	512	0	0
	小計	9,774	10,783	11,786	11,475	10,446	10,334	10,334	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	34	36	33	33	42	40	44	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	275	276	285	283	2,911	2,910	2,907	0	0	0
一般財源（税等）	2,888	2,599	2,877	1,515	2,287	1,593	2,253	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	1.26	1.39	1.27	1.23	1.23	1.25	1.25	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.38	0.38	0.19	0.10	0.10	0.00	0.00
主な予算内訳	所々修繕費 2,704千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
林道修繕件数		件	目標値	2	2	2	6	
			実績値	4	2	6		
			達成度(%)	200%	%	%	%	%
草刈等活動参加者数		人	目標値	50	50	50	30	
			実績値	35	35	29		
			達成度(%)	70%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	森林の保全、林道の整備、維持管理等が引き続き必要なため。
見直し・改善内容	市内に19路線ある林道は、大雨や台風等の被害により壊滅的な状況となることが多く、今後は森林譲与税等を活用し、未然に防除する措置等も検討したい。